



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月10日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東
コード番号 7516 URL <https://www.hc-kohnan.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）疋田 直太郎
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経理部長 （氏名）武内 哲也 TEL 06 (6397) 1621
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 （機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期第1四半期	130,789	4.2	7,109	△9.2	6,451	△11.5	4,373	△8.2
2025年2月期第1四半期	125,505	9.1	7,827	△4.5	7,290	△5.4	4,764	△13.7

（注）包括利益 2026年2月期第1四半期 4,415百万円（△10.5％） 2025年2月期第1四半期 4,933百万円（△12.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	152.67	152.62
2025年2月期第1四半期	162.71	162.66

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期第1四半期	498,111	168,303	33.8
2025年2月期	479,006	165,792	34.6

（参考）自己資本 2026年2月期第1四半期 168,303百万円 2025年2月期 165,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	65.00	—	65.00	130.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	267,200	4.1	16,400	3.1	15,600	1.4	9,500	3.0	331.30
通期	523,600	4.4	25,600	2.4	24,000	3.0	14,500	2.0	505.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）－

除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年2月期1Q	34,682,113株	2025年2月期	34,682,113株
2026年2月期1Q	6,120,764株	2025年2月期	6,007,704株
2026年2月期1Q	28,642,942株	2025年2月期1Q	29,279,153株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結子会社であるKOHAN VIETNAM CO., LTD. の決算日は12月末日であり、連結決算日（2月末日）との間には2か月の差異があります。

当第1四半期連結会計期間につきましては、同社の3月末日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日（5月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2025年7月10日（木）及び7月11日（金）に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(追加情報)	8
3. 補足情報	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな景気の回復基調が続きました。一方で、米国の新たな外交政策や貿易政策による影響が不確定性をはらんでおり、地政学的リスクの高まりや関税引き上げなどによる海外経済の下振れが懸念される状況にあります。

当社グループが主に事業展開している小売業界においても、物価上昇を背景とした消費者マインドの悪化、物流コストの増加や人手不足による供給制約等の影響を受けて依然として不透明な経営環境が継続しております。

このような環境の中で、当社グループは、2026年2月期から2028年2月期までを対象期間とする「第4次中期経営計画」を2025年4月付で公表し、計画達成に向けて各種施策に取り組んでおります。本計画の最終年度目標は、売上高5,600億円、営業利益290億円、親会社株主に帰属する当期純利益165億円であります。売上規模の拡大と高収益を継続して追求するとともに、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

店舗拡充の分野では、当第1四半期連結累計期間においてグループ全体で15店舗の出店及び1店舗の閉店を実施しました。これにより、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は650店舗となりました。

なお、KOHAN VIETNAM CO., LTD. の第1四半期累計期間は、2025年1月1日から2025年3月31日までであるため、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は、同社の2025年3月31日現在の店舗数を表示しております。

店舗数の増減（単位：店）

	前期末 店舗数	出店	閉店	当第1四半期 連結会計期間末 店舗数
コーナン商事株式会社	502	11	△1	512
株式会社建デポ (うち、FC店)	88 (3)	1 (－)	－ (－)	89 (3)
株式会社ホームインブルーメントひろせ	33	1	－	34
国内計 (うち、FC店)	623 (3)	13 (－)	△1 (－)	635 (3)
KOHAN VIETNAM CO., LTD.	13	2	－	15
合計 (うち、FC店)	636 (3)	15 (－)	△1 (－)	650 (3)

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は130,789百万円（前年同四半期比4.2%増）、売上総利益は46,763百万円（前年同四半期比3.4%増）、販売費及び一般管理費は44,024百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は7,109百万円（前年同四半期比9.2%減）、経常利益は6,451百万円（前年同四半期比11.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,373百万円（前年同四半期比8.2%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は498,111百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,104百万円増加しました。これは主に売掛金が3,091百万円、商品及び製品が10,685百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は329,808百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,594百万円増加しました。これは主に買掛金が10,242百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,186百万円、長期借入金が9,922百万円それぞれ増加した一方で、短期借入金7,200百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は168,303百万円、自己資本比率は33.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきましては、2025年4月11日付の2025年2月期決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,842	12,294
売掛金	17,893	20,985
商品及び製品	131,973	142,659
原材料及び貯蔵品	1,186	1,268
その他	8,649	11,233
貸倒引当金	△49	△46
流動資産合計	170,496	188,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	133,171	134,366
土地	51,741	51,741
リース資産（純額）	20,546	20,045
建設仮勘定	2,548	2,923
その他（純額）	8,093	8,222
有形固定資産合計	216,101	217,300
無形固定資産		
商標権	2,412	2,329
顧客関連資産	1,860	1,803
のれん	13,288	13,010
その他	7,587	7,551
無形固定資産合計	25,148	24,695
投資その他の資産		
投資有価証券	4,515	5,013
差入保証金	53,510	53,512
繰延税金資産	7,532	7,499
その他	1,883	1,854
貸倒引当金	△182	△159
投資その他の資産合計	67,260	67,721
固定資産合計	308,510	309,717
資産合計	479,006	498,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,820	47,063
電子記録債務	10,451	12,035
短期借入金	17,100	9,900
1年内返済予定の長期借入金	31,178	32,364
リース債務	2,769	2,767
未払法人税等	4,748	2,536
契約負債	4,124	3,988
賞与引当金	2,593	3,977
役員賞与引当金	180	—
その他	13,513	15,980
流動負債合計	123,480	130,613
固定負債		
長期借入金	118,774	128,696
リース債務	23,366	22,800
受入保証金	10,851	10,754
商品自主回収関連損失引当金	455	440
株式給付引当金	1,270	1,362
退職給付に係る負債	361	365
資産除去債務	19,108	19,258
その他	15,544	15,516
固定負債合計	189,734	199,194
負債合計	313,214	329,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,922	17,922
利益剰余金	152,173	155,065
自己株式	△23,033	△23,457
株主資本合計	164,722	167,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431	540
繰延ヘッジ損益	△130	△79
為替換算調整勘定	619	507
退職給付に係る調整累計額	149	144
その他の包括利益累計額合計	1,070	1,113
純資産合計	165,792	168,303
負債純資産合計	479,006	498,111

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	121,345	126,419
売上原価	76,120	79,655
売上総利益	45,224	46,763
営業収入	4,160	4,369
販売費及び一般管理費	41,557	44,024
営業利益	7,827	7,109
営業外収益		
受取利息	17	9
受取保険金	22	32
為替差益	28	154
補助金収入	4	—
受取支援金収入	54	—
その他	135	124
営業外収益合計	262	321
営業外費用		
支払利息	559	697
その他	239	281
営業外費用合計	799	978
経常利益	7,290	6,451
特別利益		
受入保証金解約益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産除却損	1	12
特別損失合計	1	12
税金等調整前四半期純利益	7,292	6,439
法人税、住民税及び事業税	2,494	2,172
法人税等調整額	32	△106
法人税等合計	2,527	2,066
四半期純利益	4,764	4,373
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,764	4,373

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	4,764	4,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	109
繰延ヘッジ損益	33	50
為替換算調整勘定	90	△111
退職給付に係る調整額	△2	△5
その他の包括利益合計	168	42
四半期包括利益	4,933	4,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,933	4,415
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間においては、当該実務対応報告第7項の定めを適用しているため、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月11日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において、自己株式114,000株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取請求による自己株式の増加、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」を通じて従業員等に対して自己株式を給付したことによる自己株式の減少も含め、当第1四半期連結累計期間において自己株式が424百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が23,457百万円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	3,716百万円	3,963百万円
のれんの償却額	335	277

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

当社グループは、小売、建築資材等の販売及びこれらに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

当社グループは、小売、建築資材等の販売及びこれらに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」

当社は、2019年1月11日開催の取締役会決議に基づき、2019年1月25日より、執行役員に対して自社の株式を使った執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「執行役員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末28百万円、10,500株、当第1四半期連結会計期間末26百万円、9,700株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月26日より、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「従業員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末3,978百万円、936,400株、当第1四半期連結会計期間末3,977百万円、936,200株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 補足情報

商品部門別売上高

商品部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
ホームインプローブメント （D I Y用品）	63,274	104.6
ハウスキーピング （家庭用品）	37,561	103.1
ペット・レジャー （ペット・レジャー用品）	17,672	101.2
食品	3,920	119.3
その他	3,990	109.0
合計	126,419	104.2

（注）商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインプローブメント 木材、建材、工具、金物・水道、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、住設機器、リフォーム
- (2) ハウスキーピング ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品
- (3) ペット・レジャー カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品
- (4) 食品 食品、酒類
- (5) その他 100円ショップ、書籍、自動販売機、灯油